　　年　　月　　日

別紙　Ａ

**認定申請書　兼　誓約書**

東 京 都 知 事　　殿

令和７年度東京都「東京版ＥＭＰ運営事業者」として認定されることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

令和７年度東京都「東京版ＥＭＰ運営事業者」認定の申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

また、東京版ＥＭＰの運用主体は民間事業者であり、東京都の役割は、新興資産運用業者へ資金を拠出する民間事業者を公募し、事業者を認定するものです。したがって、東京都が東京版ＥＭＰの運営に関し何ら責任を負わないことに同意いたします。

ただし、新規ファンドの場合、現時点でファンドの設定を約束するものではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 運営事業者 | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 海外運営事業者の  国内子会社等（※） | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 | 印 |

（※）海外運営事業者の国内子会社等の届出を行う場合は記載のこと。株主構成等、国内子会社であることを示す書類を提出すること

（注１）法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること

（注２）内国法人でない場合、押印に代えて自署にて代用することができる。

　　年　　月　　日

別紙 Ｂ

**運営事業者の概要**

東　京　都　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の別  （該当するものを選択） | 国内運営事業者・海外運営事業者（その国内子会社を含む） |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 印 |
| 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Eメール |  |
| URL |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 |  |
| 過去３期の決算状況と  今期の見込み | （百万円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年  月期 | 年  月期 | 年  　月期 | 年  　月期  （予） | | 全体収益 |  |  |  |  | | 経常損益 |  |  |  |  | | 当期純損益 |  |  |  |  | | 純資産 |  |  |  |  | | 総資産 |  |  |  |  | | 負債総額 |  |  |  |  | |
| 組織体制又は組織図 |  |
| 代表者の経歴 | 役職：  氏名：  経歴： |
| マネーロンダリング、  暴力団等の反社会的  勢力を排除する方法  （考え方） |  |
| 東京版ＥＭＰファンド | 運営事業者名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）申請者は、国内運営事業者・海外運営事業者等（その国内子会社を含む）のうち該当するものを選択し、それぞれ本書類を記載し提出のこと

　　年　　月　　日

別紙　Ｃ

**業務提案書**

［会社名を記載］

|  |
| --- |
| 第１　国内投資家等（候補　※１） |
| １　名称 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドへの最大拠出可能額 |
| ３　総資産額（令和６年度末） |
| 第２　運営事業者（含むアドバイザー）の概要 |
| １　運営事業者   1. 運営事業者の名称 2. 運営事業者の投資運用業に係る免許 3. 運営事業者の国内子会社等（届出する場合）の名称、登録・助言行為等の内容 4. アドバイザーの名称 |
| ２　これまでの資産運用業務の運営実績   1. 運用可能なアセットクラス 2. 経営戦略 3. 業務運営対する知見、専門知識、その他アピールできる能力等 |
| ３　これまでの運営事業者としての新興資産運用業者の育成実績（※３） |
| ４　東京版ＥＭＰファンドでの新興資産運用業者の育成計画（※３） |
| 第３　東京版ＥＭＰファンドのスキーム概要 |
| １　東京版ＥＭＰファンドの名称（既存の場合）、又は新規設定予定日 |
| ２　東京版ＥＭＰファンドの運用手法（予定）   1. ＥＭの発掘方法 2. ＥＭの運用するファンド　１案件当たりの投資金額（上限・下限等） 3. ＥＭの運用するファンドへの最大拠出可能額（※２） 4. ＥＭの運用するファンドの投資対象 5. ＥＭの運用するファンドのベンチマーク又は目標収益率、リスク（標準偏差） 6. 本投資におけるモニタリング手法、リスク管理手法 |

（注）スキームと項目が対応しない場合は都と相談のこと

（※１）国内投資家等の候補があれば記載すること。投資可能性の高い投資家の記載、又は具体的な販売会社経由での販売予定の記載も可とする。

（※２）「第４　運営事業者の要件」を参照のこと

（※３）系列の証券会社が販売したＥＭ（助言型ＥＭを含む）が運用するファンド、及び系列の国内機関投資家等が投資したＥＭ（助言型ＥＭを含む）の運用するファンドへの投資を記載することも可

1. 「業務提案書」を記載する上での前提
2. 要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
3. 都の認定した「東京版ＥＭＰ運営事業者」として、東京版ＥＭＰファンドを適切に運営するといった観点から、業務提案書を作成すること
4. 注意事項
5. 業務提案書の記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
6. 資料の作成等、参加に必要な経費は申請者の負担とする。
7. 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、都が責任をもって行う。
8. 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
9. 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
10. 業務提案書の別紙は任意とするが、記載内容の項番等（項番の順序を含む）については、上記の通りとする。
11. 都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

　　年　　月　　日

別紙　Ｄ

**スキーム図**

「第５　東京版ＥＭＰファンドの要件」のスキーム例を参考に、スキーム図を作成すること。必要に応じ、業務運営に関連する資料を添付してもよい（書式自由）。

　　年　　月　　日

別紙 Ｅ

**東京版ＥＭＰファンド業務開始報告書**

東　京　都　知　事　殿

運営事業者

氏名（業務責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 東京版ＥＭＰファンド名称

1. 東京版ＥＭＰファンドの認定日（既存ファンドの場合）又は業務開始日（新規に設定したファンドの場合）

　　　年　　　月　　　日

（注）スキームと項目が対応しない場合は都と相談のこと

別途、関連契約書のコピー等を添付いたします。

　 　年　　月　　日

別紙　Ｆ

**ＥＭの選定報告書**

東　京　都　知　事　殿

運営事業者

氏名（業務責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| １　ＥＭ名称 |  |
| ２　金融庁（関東財務局）登録番号  　　（注２） |  |
| ３　ＥＭの所在地 |  |
| ４　ＥＭの運用するファンドへの投資開始日 |  |
| ５　ＥＭの運用するファンドへの投資金額 | （百万円） |
| ６　投資時点（月末）における新興資産運用業者（ＥＭ）（グループ会社を含む）の運用残高 | （百万円）  （　　　年　　　月　　　日時点） |

1. スキームと項目が対応しない場合は都と相談のこと
2. 第２－２に規定される組合型は届出番号を記載のこと

第２－４の雇用型は記載不用

別途、新興資産運用業者（ＥＭ）に関連する書類等を添付いたします。

　　年　　月　　日

別紙 Ｇ

**東京版ＥＭＰファンド実績報告書（年次報告書）**

東　京　都　知　事　殿

運営事業者

氏名（業務責任者）  
　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 報告対象期間

　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日　まで

1. 報告内容

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 運営事業者が報告対象期間において投資を検討したＥＭの運用するファンド数（約定しなかったものを含む） | （件） |
| 1. 報告対象期間中に新規に投資を開始したＥＭの運用するファンド数 | （件） |
| 1. 報告対象期間中の東京版ＥＭＰファンドの基準価額の変動率又は収益率（ＩＲＲ法） | （％） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンドの運用残高 | （百万円） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンド中のＥＭの運用するファンドの運用残高 | （百万円） |
| 1. 報告対象期間末時点での東京版ＥＭＰファンド中のＥＭの運用するファンド数 | （件） |
| 1. 報告対象期間末時点での国内投資家等の投資金額   　（公募ファンドは除く） | （百万円） |

1. 対象の為替レート　　　　　　　 　 　　　　　通貨［　　］　　　　　　 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 年　　　月　　　日

（注１）スキームと項目が対応しない場合は都と相談のこと。公募投信だけの場合、「２ 報告内容」に替えて月次報告書の提出で代用することも可とする。  
（注２）系列の証券会社が販売したＥＭ（助言型ＥＭを含む）が運用するファンド、及び系列の国内機関投資家等が投資したＥＭ（助言型ＥＭを含む）の運用するファンドへの投資を報告することも可とする。（必要に応じて別途その旨を記載した資料を提出すること。自由書式）

　　年　　月　　日

別紙 Ｈ

**継続認定に関する申請書**

東　京　都　知　事　殿

会社名

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

1. 申請日　　　　 　　　　　　年　　　　　月　　　　　日
2. 東京版ＥＭＰファンド名　　　　　 （ ）
3. 会社概況

　　　　重要な変更点（代表者、金融庁登録内容の変更等）

1. 令和７年度東京版ＥＭＰファンドに関する計画（公募投資信託は記載不用）
2. 国内機関投資家の見込み
3. ＥＭへの投資計画
4. スキーム、手数料率等の変更点
5. 系列の証券会社が販売する予定のＥＭ（助言型ＥＭを含む）が運用するファンド、及び系列の国内機関投資家等が投資する予定のＥＭ（助言型ＥＭを含む）の運用するファンドへの投資を含めることも可とする。（必要に応じて別途その旨を記載した資料を提出すること。自由書式）
6. その他、認定後からの重要な変更点等の有無とその内容